

# 四半期報告書

( 第85期第 2 四半期 )

自 平成21年 7 月 1 日

至 平成21年 9 月30日

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

( E01804 )

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	5
第4 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) ライツプランの内容 .....	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	8
3 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 明
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[ 姫路 ] ( 079 ) 271 - 2372 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[ 姫路 ] ( 079 ) 271 - 2372 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 ( 大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号 ) 株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間	第84期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	12,477,137	10,103,751	6,793,420	5,206,702	25,774,313
経常利益（千円）	589,829	203,688	320,730	153,379	1,672,403
四半期（当期）純利益（千円）	340,311	71,052	203,002	66,078	880,137
純資産額（千円）	-	-	9,950,821	10,400,740	10,441,486
総資産額（千円）	-	-	28,537,514	28,002,462	29,579,459
1株当たり純資産額（円）	-	-	254.68	266.20	267.27
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.98	1.81	5.19	1.69	22.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	34.9	37.1	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	977,247	837,282	-	-	1,889,193
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	350,034	660,215	-	-	1,244,149
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	395,654	800,214	-	-	853,447
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	1,955,904	3,392,148	2,422,051
従業員数（人）	-	-	1,019	969	1,014

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	969
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	704
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第2四半期連結会計期間の生産実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より主要製品の区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

主要製品の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
船舶用電機システム(千円)	2,947,393	20.1
発電・産業システム(千円)	2,153,645	27.2
合計(千円)	5,101,038	23.2

- (注) 1. 上記金額は販売予定価額で示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第2四半期連結会計期間の受注状況を主要製品別に示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より主要製品の区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

主要製品の名称	受注高 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (平成21年9月30日現在)	前年同四半期比 (%)
船舶用電機システム (千円)	1,805,849	49.5	15,263,166	17.8
発電・産業システム (千円)	2,257,450	32.0	3,733,219	33.3
合計(千円)	4,063,299	41.1	18,996,386	21.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第2四半期連結会計期間の販売実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より主要製品の区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

主要製品の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
船舶用電機システム(千円)	2,997,366	14.3
発電・産業システム(千円)	2,209,336	33.0
合計(千円)	5,206,702	23.4

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 東芝	607,619	8.9	663,281	12.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、民間在庫の調整が一巡し、輸出環境の改善が続いていることや公共投資を中心とした政策効果が継続していること等の要因により最悪期を脱し、2009年4～6月期に続きGDPがプラス成長に転じたが、雇用・設備に対する企業の過剰感が高水準にあり、過剰雇用・過剰設備の調整が続き、本格回復の局面に入っていない状況となりました。

このような環境のもとで、当第2四半期連結業績は、新造船の需要停滞に伴う受注の減少や客先からの納期繰延要求などが影響して、売上高は、5,206百万円（前年同四半期比23.4%減）と減収となりましたが、コストダウンや徹底した経費削減策を展開してまいりました結果、営業利益191百万円（同49.3%減）、経常利益153百万円（同52.2%減）、四半期純利益66百万円（同67.4%減）となりました。

主要な製品別の業績は次の通りであります。

船舶用電機システムについては、客先からの納期繰延要求などが影響し、売上高は2,997百万円（同14.3%減）となりました。

発電・産業システムについては、民間設備投資の落ち込みによる常用発電システムやエアコンプレッサの市場が低迷し、売上高は2,209百万円（同33.0%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より主要製品の区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ510百万円増加し、3,392百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は593百万円（前年同四半期比65.6%減）となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益153百万円、減価償却費195百万円、売上債権の減少額385百万円、たな卸資産の減少額518百万円等であります。一方、減少要因は仕入債務の減少額737百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は500百万円（同414.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出488百万円を反映したものであります。

財務活動の結果獲得した資金は422百万円（前年同四半期は529百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出741百万円によるものであります。

### (3)対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中でありました加工設備の増設（投資予定金額192,000千円）のうち26,283千円が完成しこの結果、当該計画は完了しました。

工場の耐震補強（投資予定金額200,000千円）においては、計画の見直しを行い完了予定年月を平成22年3月から平成22年11月へ変更しております。

試験設備（投資予定金額218,192千円）においては、33,014千円が完成し稼働しました。

#### 重要な設備の新設等

記載すべき重要な設備の新設等はありません。

#### 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であり ます。
計	39,095,000	39,095,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日~ 平成21年9月30日		39,095		2,232,562		500,062

## ( 5 ) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	21,292	54.46
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.01
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	817	2.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.00
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	384	0.98
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	360	0.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.85
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	0.80
昭和電線ケーブルシステム株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目1番18号	254	0.64
日本トラスティ・サーピス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	250	0.63
HSBC FUND SERVICE S A / C 006JF	LEVEL 13, 1 QUEEN S ROAD CENTRAL, HONG K ONG	250	0.63
計	-	27,389	70.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,883,000	38,883	-
単元未満株式	普通株式 168,000	-	-
発行済株式総数	39,095,000	-	-
総株主の議決権	-	38,883	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区 浜田1000番地	44,000	-	44,000	0.11
計	-	44,000	-	44,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	150	144	181	190	185	186
最低(円)	129	132	139	138	161	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,152,148	882,051
グループ預け金	2,240,000	1,540,000
受取手形及び売掛金	8,001,841	9,768,803
商品及び製品	1,425,951	1,749,160
仕掛品	1,387,431	1,839,675
原材料及び貯蔵品	208,680	307,671
その他	631,867	650,307
貸倒引当金	30,338	41,052
流動資産合計	15,017,582	16,696,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,452,182	8,453,081
その他(純額)	<sup>1</sup> 2,560,914	<sup>1</sup> 2,431,038
有形固定資産合計	11,013,096	10,884,119
無形固定資産		
投資その他の資産	104,509	113,645
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,869,284	1,887,086
貸倒引当金	2,010	2,010
投資その他の資産合計	1,867,273	1,885,076
固定資産合計	12,984,879	12,882,841
資産合計	28,002,462	29,579,459
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,112,732	5,738,490
短期借入金	2,416,664	2,616,664
未払法人税等	86,419	286,393
引当金	63,524	78,175
その他	1,481,723	2,136,305
流動負債合計	8,161,063	10,856,029
固定負債		
長期借入金	2,408,338	1,291,670
退職給付引当金	3,664,651	3,624,017
その他の引当金	100,566	98,790
再評価に係る繰延税金負債	3,267,101	3,267,466
固定負債合計	9,440,657	8,281,943
負債合計	17,601,721	19,137,972

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	2,920,657	2,966,223
自己株式	8,148	8,011
株主資本合計	5,645,134	5,690,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,241	25,873
土地再評価差額金	4,742,035	4,742,569
為替換算調整勘定	23,947	21,925
評価・換算差額等合計	4,750,329	4,746,517
少数株主持分	5,277	4,130
純資産合計	10,400,740	10,441,486
負債純資産合計	28,002,462	29,579,459

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	12,477,137	10,103,751
売上原価	9,848,435	8,193,248
売上総利益	2,628,701	1,910,503
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,991,161	<sup>1</sup> 1,653,067
営業利益	637,539	257,436
営業外収益		
受取利息	1,801	5,000
受取配当金	2,870	2,579
不動産賃貸料	21,861	21,861
貸倒引当金戻入額	25,650	10,714
その他	2,901	7,932
営業外収益合計	55,084	48,088
営業外費用		
支払利息	23,946	22,739
たな卸資産除却損	22,004	-
受注契約解約損	-	34,673
為替差損	-	26,504
その他	56,843	17,918
営業外費用合計	102,794	101,836
経常利益	589,829	203,688
特別利益		
前受金取崩益	<sup>2</sup> 15,880	-
特別利益合計	15,880	-
税金等調整前四半期純利益	605,710	203,688
法人税、住民税及び事業税	225,247	110,833
法人税等調整額	40,213	20,430
法人税等合計	265,460	131,263
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	61	1,371
四半期純利益	340,311	71,052

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,793,420	5,206,702
売上原価	5,450,381	4,196,770
売上総利益	1,343,038	1,009,931
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 964,673	<sup>1</sup> 818,089
営業利益	378,364	191,842
営業外収益		
受取利息	1,729	2,767
受取配当金	626	286
不動産賃貸料	10,930	10,930
貸倒引当金戻入額	7,486	-
その他	1,182	4,744
営業外収益合計	21,955	18,729
営業外費用		
支払利息	11,962	11,720
たな卸資産除却損	19,724	-
受注契約解約損	-	20,065
為替差損	-	18,760
その他	47,902	6,644
営業外費用合計	79,589	57,192
経常利益	320,730	153,379
特別利益		
前受金取崩益	<sup>2</sup> 15,880	-
特別利益合計	15,880	-
税金等調整前四半期純利益	336,611	153,379
法人税、住民税及び事業税	190,631	95,425
法人税等調整額	57,446	9,015
法人税等合計	133,185	86,410
少数株主利益	423	890
四半期純利益	203,002	66,078



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	605,710	203,688
減価償却費	325,563	368,949
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,650	10,714
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,470	40,996
その他の引当金の増減額(は減少)	86,118	12,874
受取利息及び受取配当金	4,671	7,580
支払利息	23,946	22,739
有形固定資産除却損	13,056	4,042
無形固定資産売却損益(は益)	1,298	-
売上債権の増減額(は増加)	1,346,985	1,766,867
たな卸資産の増減額(は増加)	255,958	873,243
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,754	45,751
その他の固定資産の増減額(は増加)	22,679	61,071
仕入債務の増減額(は減少)	362,664	1,618,755
その他の流動負債の増減額(は減少)	93,528	492,495
その他	12,068	6,637
小計	1,590,343	1,160,063
利息及び配当金の受取額	4,671	7,580
利息の支払額	17,971	23,298
法人税等の支払額	599,795	307,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,247	837,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	387,696	648,895
有形固定資産の売却による収入	377	2,200
無形固定資産の取得による支出	16,091	16,876
無形固定資産の売却による収入	3,571	-
投資有価証券の取得による支出	1,179	863
その他の支出	11,288	3,916
その他の収入	62,271	8,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,034	660,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	499,999	500,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	-	783,332
株式の発行による収入	1,000,125	-
配当金の支払額	103,889	116,316
その他	582	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,654	800,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,487	7,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,025,355	970,096
現金及び現金同等物の期首残高	930,549	2,422,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,955,904	<sup>1</sup> 3,392,148

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間より着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は6,137千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第2四半期連結会計期間は296千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は11,309千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,487,238千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,398,362千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>633,280千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>81,439</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,668</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	633,280千円	役員賞与引当金繰入額	12,500	退職給付引当金繰入額	81,439	役員退職慰労引当金繰入額	22,668	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>659,513千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>91,072</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,548</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	659,513千円	役員賞与引当金繰入額	12,000	退職給付引当金繰入額	91,072	役員退職慰労引当金繰入額	26,548
従業員給料及び手当	633,280千円																
役員賞与引当金繰入額	12,500																
退職給付引当金繰入額	81,439																
役員退職慰労引当金繰入額	22,668																
従業員給料及び手当	659,513千円																
役員賞与引当金繰入額	12,000																
退職給付引当金繰入額	91,072																
役員退職慰労引当金繰入額	26,548																
2 「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としておりましたが、保守契約の中途解約により取崩したものであります。	2																

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>311,912千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>41,471</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,290</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	311,912千円	役員賞与引当金繰入額	6,250	退職給付引当金繰入額	41,471	役員退職慰労引当金繰入額	7,290	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>326,062千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>40,590</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,492</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	326,062千円	役員賞与引当金繰入額	6,000	退職給付引当金繰入額	40,590	役員退職慰労引当金繰入額	16,492
従業員給料及び手当	311,912千円																
役員賞与引当金繰入額	6,250																
退職給付引当金繰入額	41,471																
役員退職慰労引当金繰入額	7,290																
従業員給料及び手当	326,062千円																
役員賞与引当金繰入額	6,000																
退職給付引当金繰入額	40,590																
役員退職慰労引当金繰入額	16,492																
2 「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としておりましたが、保守契約の中途解約により取崩したものであります。	2																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,955,904	1,152,148
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資	グループ預け金
-	2,240,000
現金及び現金同等物	取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資
1,955,904	-
	現金及び現金同等物
	3,392,148

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 39,095千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 44千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	117,153	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 266.20 円	1 株当たり純資産額 267.27 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 8.98 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1.81 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	340,311	71,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	340,311	71,052
期中平均株式数 (株)	37,864,680	39,050,636

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 5.19 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1.69 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	203,002	66,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	203,002	66,078
期中平均株式数 (株)	39,054,265	39,050,292

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。